# 令和5年度事業評価結果(課•室)総括表

会計区分 一般会計

課·室名 県民安全課 (単位:千円)

														HP11	포ㅂ		12/21	- 14-11-	<u>- `</u>	
					事美	医区分					財源	内訳			評(	西に基	基づく	く今~	後の	対応
事 業 名	区分	経費区分	福井県長期ビジョン における位置づけ	関連する県の計画等	1J	補のの金	)	経過 年数	令和 6年度 予算額	国庫	起債	その他 特定 財源	一般	拡充	整理統合	指加加		終期の見直し	その他	見直し額
安全で安心な地域社会づくり事業	継続	政策的経費	4 安心を高める(地域力)	安全安心ふくいプログラム2023~2024	0	0	R元	6	18,167	0	0	0	18,167			0				307
安全安心まちづくり支援事業	終了	政策的経費	4 安心を高める(地域力)	安全安心ふくいプログラム2023~2024		0	R5	1	0	0	0	0	0		0	,				0
家族で学ぶインターネットの安全活用推進事業	継続	政策的経費	4 安心を高める(地域力)	安全安心ふくいプログラム2023~2024	0		R5	2	657	0	0	0	657			0				377
交通事故防止対策事業	継続	政策的経費	4 安心を高める(地域力)	第11次福井県交通安全計画	0	0	R2	5	21,340	0	0	0	21,340			0				15,229
横断歩道de歩行者ファーストキャンペーン	拡充	政策的経費	4 安心を高める(地域力)	第11次福井県交通安全計画	0		R6	1	7,754	0	0	0	7,754	0						0
自転車安全利用推進事業	終了	政策的経費	4 安心を高める(地域力)	第11次福井県交通安全計画	0		R4	2	0	0	0	0	0	Ш			0			615
高齢者の交通ルール・マナー向上事業	終了	政策的経費	4 安心を高める(地域力)	第11次福井県交通安全計画	0		R5	1	0	0	0	0	0	Ш			0			1,395
相談体制強化事業	拡充	政策的経費	4 安心を高める(地域力)	第2次消費者教育推進計画	0		H25	12	4,234	893	0	0	3,341	0						0
おもいやり消費促進事業	拡充	政策的経費	4 安心を高める(地域力)	第2次消費者教育推進計画	0		R元	6	2,279	1,139	0	0	1,140	0						0
配慮を要する消費者(外国人・障がい者)被害防止事業	新規	政策的経費	4 安心を高める(地域力)	第2次消費者教育推進計画	0		R6	1	466	233	0	0	233							0
「くらしの安心」情報発信事業	拡充	政策的経費	4 安心を高める(地域力)	第2次消費者教育推進計画	0		H21	16	4,377	4,377	0	0	0	0						0
消費生活講座開催事業	継続	政策的経費	4 安心を高める(地域力)	第2次消費者教育推進計画	0		H25	12	2,433	0	0	0	2,433		0					0
消費者月間強化事業	継続	政策的経費	4 安心を高める(地域力)	第2次消費者教育推進計画	0		H27	10	862	0	0	0	862			0				806
成年年齢引き下げに対応した消費者教育推進事業	継続	政策的経費	4 安心を高める(地域力)	第2次消費者教育推進計画	0		R元	6	285	142	0	0	143		0					0
消費者行政活性化補助金	継続	政策的経費	4 安心を高める(地域力)	第2次消費者教育推進計画		0	H21	16	10,372	10,372	0	0	0			0				214
消費者教育担い手養成事業	終了	政策的経費	4 安心を高める(地域力)	第2次消費者教育推進計画	0		H27	9	0	0	0	0	0		С	)				0
消費者基本計画策定事業	終了	政策的経費	4 安心を高める(地域力)	第2次消費者教育推進計画	0		R5	1	0	0	0	0	0				0			440
					15	4 0			73,226	17,156	0	0	56,070	4	2 2	5	0 3	0 0	0	19,383

### 安全で安心な地域社会づくり事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名	防災安全部	3	課名	県	民安全課		課長名	加藤	和彦
事業主	<b>E</b> 体	市町、市町青	少年育成会議、市町	「安全安心センター	± 24		自 治 事	務	•	実行予算	事業	R元	年度	事業終了		
事業実施	方法	直営、委託、	補助金		事務区分			事業区分	-	補助金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	6	年度
補助	率	1/2, 1/3					法定受託事			その他	年度	6	年	度)		
福井県長期	ビジョン	分 野	〔 4 安心を高	める(地域力)		)	明'本士 2	<b>リの</b> 社両体	٦	安全安心ふ	ノハプロ	<i>ド</i> ニノ2021	2202	1	ו	
における位	置付け	政 策	[ 16 防災・治	安先進県ふくいの実現	見	)		県の計画等	`	女王女心か	へいフロ	クラム2020	3~20Z	4	ر	
[解決すべき	問題・課題]						[問題・課題	夏を表す客観的 <sup>-</sup>	データ	タ]						
		は減少してし 注移している。		への声掛けや女性が	が被害者と	±な		声かけ事案発生 り活動者数 - <sup>2</sup>							军:166何 3,077人	<del>‡</del>
[事業目的]																
			なった見守りに 心な地域社会づく	加え、防犯インフ (りを推進する。	ラの整備	に対	する支援や	、各市町の安	全安	安心センタ	ーによる	る地域の	安全点	₹検の実施等	争により	、地
;	補助対象		舌動等に対する3 少年育成会議 1/2)	5援												

補助上限 小学校 40千円/校区、中学校 15千円/校区 (2) 防犯インフラの整備に対する支援

補助対象 市町

補 助 率 県1/3 (市町1/3、自治会等1/3)

補助上限 防犯カメラ:5万円/台、50万円/地区(令和元年度からの通算)

その他:5万円/自治会等

- (3)地域の安全点検および情報提供の実施(各市町安全安心センターに委託)
- (4) ドライブレコーダー搭載車両による地域の「ドラレコ見守り協力者」の募集
- (5) タウンライトアップ運動の推進

各戸が夜間に門扉や玄関の電気を点灯し、犯罪者の入りにくい地域社会づくりを推進

[受益者] 県民		[想定される受益者数]	約74万人
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)	関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)
市町との連携状況	補助金については、市町も県と合わせて負担	他県の状況	

# 安全で安心な地域社会づくり事業

区分	継続	経費図	区分 政策	的経費	要求	基準	内	Ę	『局名	防災安全	部	課名		県.	民安全課		課長名	加藤	和彦
事業主	E体	市町、市	町青少年育成	会議、市町	「安全安心	センター		■自	治 事			実行予算	第事	業	R元	年度			
事業実施	拉方法	直営、委	託、補助金				事務区分			事業区分		補助3	金 開	始	経過年数		予定年度 (見直し年	6	年度
補助	率	1/2, 1/3						口法第	官 受 託 事			その1	他	度	6	年	度)		
区分	事第	<b>美費</b>	国庫	Ī	起	債	そ(		-	-般財源				国属	重、その他	財源の	D名称等		
予算額		18, 167								18, 16	67								
[予算額の推	 移等]	l					ı											(単位	: 千円)
	区	分		2 年度	3 年度	4 年度	5年度	6年度				令和	和6年度	予算	額の増減	理由		<u> </u>	
<b>*</b>	首初 予 算	額の推和	—————————————————————————————————————	21, 453	19, 860	17, 975	13, 474	18, 16	7										
2 月	   現 計 予	算額の技	 推 移	17, 553	19, 860	17, 975	13, 474			ライトアップ					女供士 坪 に	- <del>51 - </del> 7- 3	る補助金)を約	<b></b>	
	決 算 額	の推移		16, 103	17, 397	15, 642			_ <u>X</u> ± X '	ひまら フくり	义 1友 寻	尹未 ()刃犯	31 2 2	ノの宝	管備又扱い	- XI 9 1	の無別型)です	兀口	
主な増減	令和元年度~ 小中学校区数により変動(子ども安心県民作戦補助金、安全安心センター委託) 市町要望額により変動(防犯カメラ補助金) 令和3年度 「ドラレコ見守り協力者」の募集をゼロ予算に見直したことによる減 令和4年度 タウンライトアップ運動ちらしの印刷部数見直しによる減 令和5年度 防犯カメラの設置支援に対する補助金廃止による減																		
[ 八木田宗寺	区	分		2 年度	3年度	4 年度	5年度	6年度	中間目	標 最終目標	<b>E</b>			日煙・	・指標の多	ラ方	- - 積算根拠		
成果指標	声かけ事案		 (目標) 実績	<u>2 中没</u> ー 219	218	- 153	_	_	-	- AX#\C LI  7	件数	数は暦年集 年より減り	 <b>長</b> 計		日保め	,,,,,	设开低风		
活動指標	登下校時の 活動者数	見守りの常		(9, 000) 9, 781	(9, 000) 9, 413	(9, 000) 8, 666	(9, 000) 8, 077	(9, 000	(90, 0	(9, 000	)) 常明	诗活動者数	女9,000人	、を維	持				
[事業の評価				, =				L = 1 A =		<b>+</b>	± ₩ 57./T								
	前年度の第	実績・成果打	指標等の定量に	的評価			実績を踏	まえた令和	□6年度 <i>0</i>	変更点					事	業評価			
    <外的要因>										で社用車を値		-	拡充		縮減		終期の見直し	見直	し額
児童生徒数の ※夕方見守り	減少に伴い				か減少	を図るとと	ともに、市口	町に補助会	を活用し	見守り体制の て見守り協力			継続		休止		完了		307
	. ,					息欲を尚め	かる取組み	の美他を	(める。			□ 整	理統合		廃止		その他		

### 安全安心まちづくり支援事業

									3-514								
区分	終了	経費区	区分 政策的経費	要求基準	内		部局名		防災安全部		課名	県	民安全課		課長名	加藤	和彦
事業主	<b>E</b> 体	市町			<b>+</b> 34		自 治 事	務	± ₩		実行予算	事業	R5	年度	事業終了		
事業実施	方法	補助金			事務区分	l			事業 区分		補助金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R5	年度
補助	率	1/3			- "		法定受託	事 務	- "		その他	年度	1	年	度)		
福井県長期 における位				がる(地域力) な会発進県ふくいの実現	見	]	関連する	い見の	計画等	[	安全安心ふ	くいプロ・	グラム2023	3 <b>~</b> 202	4	)	
[解決すべき	問題・課題]	]					[問題・課	題を表	ます客観的ラ	デー	ጶ]						
る犯罪は高			,ているが、子ども いる。	への声かけや女性が	が被害者と	<u>:</u> な									3件 令和5年 令和5年:8		<b>#</b>
	行う防犯々	インフラ整	を備にかかる取り組	みを市町とともにす	支援するこ	اع ــ	により、犯	罪の	起こりにく	くい	安全で安/	心なまち	づくりを	·推進 <sup>·</sup>	する。		
補助 補	対象者 市助 率 県 上限額 「	市町 ₹1/3(市ほ 方犯カメラ	の初期整備に対して 町1/3、自治会等1/ カ:5万円/台、50万 は:5万円/自治会等	3)		通算	I)										

[受益者] 県民		[想定される受益者数]	約74万人
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)	関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 安全で安心な地域社会づくり事業 (役割分担)  人の目による見守り支援や安全点検など、ソフト面の対策を行う
市町との連携状況	県、市町と合わせて2/3負担	他県の状況	

# 安全安心まちづくり支援事業

区分	終了	彩	<b>E費区分</b>	政策	的経費	要求	基準	内	部	局名	防災安全部		果名	県	民安全課		課長名	加藤	和彦
事業主	E体	市町						± 25	■自	治事		□ 実行	<b>予算</b>	事業	R5	年度			
事業実施	方法	補助的	金					事 務区分			事業区分	■補	助金	開始	経過年数	ζ	予定年度 (見直し年	R5	年度
補助	率	1/3							口 法定	受託事		□ そ	の他	年度	1	年	度)		
区分	事	業費		国庫	Ī	起	債	そ(	の他	_	般財源			国月	車、その他	b財源の	の名称等		
予算額											0								
[予算額の推	移等]																	(単位	: 千円)
	区	2	分		2 年度	3 年度	4 年度	5年度	6年度				令和6年	度予算	額の増減	理由			
当	初予算	額の	推移					5, 000											
2 月	現計予	算 額	の推移	,				3, 500		安全で安	心な地域社会	づくり事	業に整理	統合					
	決算額	の推	 移																
前年度までの 主な増減理由 [成果指標等の推移]  区 分 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 中間目標 最終目標 目標・指標の考え方・積算根拠																			
[			<del></del>		2 年 庄	2 年度	1 年度	5.年度	6年度	山間日料	■ 是級日堙			日堙	・指標のま	そうちょ			
成果指標	声かけ事家			(目標)	—————————————————————————————————————	- 218	ー 153	- 166	一	— — —		件数は暦 前年より	年集計 減少を目		1日1示0万年	3 ~ /J	设开化汉		
活動指標	事業実施り事業との累		数(前	(目標) 実績	- 35	- 61	– 72	(80) 77	(80)	(90		R1~4に 前事業を	実施した防 含め50%。	5犯カメ 超とな	ラの設置 る100小学	支援は 校区で	:72/185小学校 :の事業実施を	区で事業 目指す	€実施
[事業の評価		±1.4± −	ᄔᇜᄮᄺ	<b>たの</b> 白目4	.4 =π /π			<b>□</b> 4 + □	+ = + ^ =	10 F # 0	*= -				Ħ	- <del>**</del> -= :: /	π-		
	前年度の	実領・月	以果指標等	5の足量的	内評価			美績を踏	まえた令和	16年度の	<b>发</b> 更点					業評価			
, u +- = = :													拡充		縮減		終期の見直し	見直	し額
< 外的要因> 自治会等の金 意が得られな	銭的負担か					主民の同	市町や自治 ンフラ整備			換を行い、	さらなる防狐		継続		休止		完了		
	-	- ,											整理統	合口	廃止		その他		

### 家族で学ぶインターネットの安全活用推進事業

					•		•		, —									
区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部	3局名		防災安全部		課名	県	民安全課		課長名	加藤	和彦
事業主	<u></u> 体	₹ 			<b>声 7</b> 47		自	治 事	務	± **		実行予算	事業	R5	年度	事業終了		
事業実施	<b>西方法</b>	委託			事務区分					事業 区分		補助金	開始	経過年数	Į.	予定年度 (見直し年	R7	年度
補助	率 -	_					法定	受託	事 務			その他	年度	2	年	度)		
福井県長期 における位		分 野 政 策		める(地域力) 安先進県ふくいの実ヨ	見	] ]	F	関連する	る県の	計画等	Ĺ	安全安心ふ	くいプロ	グラム202	3 <b>~</b> 202	4	)	
[解決すべき	問題・課題]						[問	題・課	題を表	長す客観的	デー	ጶ]						
[事業目的]																		
				ウインターネット/ /ョンを活性化し、										指す。ま	きた、・	子どもと保	護者が	共に学
[事業内容]																		
参加 開催	回数:3回(	交5,6年生と 嶺北・丹南	その保護者(合 「• 嶺南)	計200組) ブレット端末を活月	用した参加	미型:	講習会	<u>소</u>										
【学生・		メールマガ	ジン作成・送付】				<del>-</del> 146	et 1- =	+~ 1±	+n - <del></del>		± 1,1_	+a == 1	v= == ++ =	7 A PL			

青少年をネット上の非行・被害から守るため、メールマガジンで小・中・高校等に最新情報を提供し、ネットに起因した犯罪被害の防止を目指す。

[受益者] 県民		[想定される受益者数]	約74万人
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 青少年非行・被害防止対策事業 (実績)  インターネットの安全利用に関する研修会の開催 5回(R1)、0回(R2)、2回(R3)、2回(R4)	関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)
市町との連携状況	青少年育成市町民会議担当者に対し、体験イベント実施後に事業内容や 啓発ポイント習得の研修会を実施予定	他県の状況	富山県 親子で学ぶインターネット活用術体験事業 (R4)

### 家族で学ぶインターネットの安全活用推進事業

区分	継続	経	費区分	政策	的経費	要求	基準	内	ŧ	部局名	防災安全部	ß	課名	3	県	民安全課		課長名	加藤	和彦
事業主	体	県							■自	治事			実行予	<b>予</b> 算	業	R5	年度			
事業実施	方法	委託						事務区分			事業区分		補助	金月	見始	経過年数	Ţ	予定年度 (見直し年	R7	年度
補助	率	_							□ 法	定受託事			その	他	F度	2	年	度)		
区分	事第	養		国庫	Ī	起	!債	そ(	の他	-	-般財源				国国	軍、その他	b財源(	の名称等		
予算額		6	57								65	7								
[予算額の推	 移等]							l											(単位	: 千円)
	区	分			2 年度	3 年度	4 年度	5年度	6年度				ŕ	 介和6年月	<b>要予算</b>	額の増減	理由		(+ 4	. 113/
当	初予算	額の推	<b>基移</b>					1, 034	65	57										
2 月	現計予	算額 σ.	)推移					1, 034			について各家 - トスタッフ				が必要	な動画撮	影・編	集作業につい	て簡略す	けること
	決 算 額	の推移								_ C J /N-	- トスタッフ/	八計貝	(で削減	•						
主な増減	前年度までの 主な増減理由 [成果指標等の推移]  区 分 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 中間目標 最終目標 目標・指標の考え方・積算根拠																			
	区	分	•		2 年度	3 年度	4 年度	5年度	6年度	中間目	標 最終目標				目標	指標の考	きえ方	▪積算根拠		
成果指標	児童のネッ	ト被害件	<b>‡数</b>	(目標)	_ 4	- 10	- 7	_ 8	_	_	_		数は暦年 手より減		す					
活動指標	実績 4 10 7 8 <u>即年より減少を目指す</u> (50) (200) (100) (200) 炭北 日南 炭南で名1回																			
[事業の評価		± + +	田北海佐	の中日も	-5-∓/π			ㅁ@ + BV	± :		本事と					7	- <del>***</del> = - : : !	π-		
// TA / 2: -	前年度の				内部恤			<b>天頼を踏</b>	まえた令	业6年度0	変史品						業評価			
体験イベント 開催時期に、					、参加申请	込み者の								拡充		縮減		終期の見直し	見直	し額
事前・当日キ 回った。	ャンセルが	相次いた	きことに。	より参加	者が目標値	直より下					直し、また、 供を徹底する			継続		休止		完了		377
各校へのメー 点的な啓発を		で月に引	凹化别的	川〜肖C1吉。	女別仆か	別には里								整理統合	ì	廃止		その他		377

### 交通事故防止対策事業

区分	継続	経	費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名	防災	災安全部		課名	県	民安全課		課長名	加藤	和彦
事業主		県				事務		自 治 事	務	事業		実行予算	事業	R2	年度	事業終了 予定年度		
事業実施	方法	直営、	委託、補	助金		区分				事 業 区 分		補 助 金	開始	経過年数		(見直し年	R6	年度
補助率	率	定額						法定受託事				その他	年度	5	年	度)		
福井県長期t	ビジョン	分	野〔	4 安心を高	める(地域力)		]	関連する	<b>順の計</b> i	西华	r	第11次福井	旧六运史	4 計画			ו	
における位	置付け	政	策〔	16 防災・治	安先進県ふくいの実3	見	)		宗の 司口	四寸		<b>第</b> 日《他并	宗义迪女	土前四			ر	
[解決すべき	問題・課題	.]						[問題・課題	0を表す	客観的	データ	タ]						
	0人(前年	比+9人	) کی (	第11次福井県交	と過去最少となった 通安全計画で掲げ			交通死亡事 令和2年:			<b>∓</b> : 2	26人 令和	口4年:2	7人 令和	05年:	: 20人		

#### [事業目的]

第11次福井県交通安全計画で掲げた「年間死者数25人以下、重傷者数130人以下」という目標達成に向け、警察や市町、関係機関と連携し、横断歩道対策や高齢者対策など、交通事故防止対策を実施し、交通事故死者数の減少を図る。

#### 「事業内容〕

(1) サポカーへの乗り換え促進および運転免許自主返納の周知

交通安全母の会による交通安全教室やリーフレット等により、運転免許自主返納を周知

交通死亡事故を惹起する確率が高い65歳以上の高齢者に対し、より安全性能が高い自動車への乗り換えを支援

補助対象 65歳以上の限定運転実施者

補助額 20千円

補助要件 サポカーSワイドの購入(中古車のみ)

後付け急発進抑制装置または安全運転支援機能付きドライブレコーダーの導入

補助対象 65歳以上の限定運転実施者

補助額 10千円

補助要件 後付け急発進抑制装置または安全運転支援機能付きドライブレコーダー(追突防止機能および車線逸脱警告機能付き)

(2) 反射材の着用促進

配布する人・場所に応じた反射材用品の直接配布、コンビニエンスストアや郵便局等への反射シール設置

(3) 「交通死亡事故防止対策集中運動」の実施

死亡事故が多発する10~12月に反射材着用、早めのライト点灯、全席シートベルト着用等を呼びかける交通安全運動を実施

[受益者] 県民		[想定される受益者数]	約74万人
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 第10次交通安全計画推進事業 (実績) 「第10次福井県交通安全計画」に掲げる5つの目標(3S+2アクション) の実現に向け交通安全対策を実施	関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 横断歩道de歩行者ファーストキャンペーン (役割分担) 本事業では幅広く交通事故防止対策を実施 関連事業では横断歩道における交通事故防止対策を重点的に実施
市町との連携状況	市町に反射材シールや反射材用品を配布し交通安全啓発活動に活用 「交通事故防止対策集中運動」において、市町と共に、薄暮時間一斉街 頭指導を実施	他県の状況	

### 交通事故防止対策事業

区分	継続	á	経費区	分 政策	的経費	要求	基準	内		部	局名	防災安全	部	課名		県	民安全課		課長名	加藤	和彦
事業主	E体	県						76		自	治事		•	I 実行予算	事	業	R2	年度			
事業実施	方法	直営	、委託	迁、補助金				事 務区分				事業区分	•	Ⅰ 補助金	開	始	経過年数	攵	予定年度 (見直し年	R6	年度
補助	率	定額	į					,,		法 定	受託事			] その他	年月	芟	5	年	度)		
区分	事	業費		国庫	Ī	起 <sup>·</sup>	債	その	D他		_	般財源				国庫	こ、その作	也財源の	の名称等		
予算額		21,	, 340									21, 34	.0								
[予算額の推	移等]																			(単位:	千円)
	区		分		2年度	3年度	4 年度	5年度	6年	丰度				令和	6年度	予算	額の増減	理由			
当	初予算	額の	推移	3	7, 590	113, 774	54, 439	36, 569	21	1, 340											
2 月	現計予	算 額	の推	移	8, 222	113, 774	34, 439	30, 669				補助金の補 [における交]			1業と	. て耳	[編				
	決 算 額	の推	移		7, 944	96, 628	28, 997				124122	.1-00.7 02.	<u></u>	-x/1/k C //1 -	, , , C		3 4410				
前年度ま 主な増減 「成果指標等	<b>找理由</b>	令和4年	年度	サポカーの サポカーの サポカーの サポカーの	購入補助金(	の対象を中	古車のみに		の実施	<u> </u>											
[130][1][1][1]	区		分		2年度	3年度	4 年度	5年度	6 年	 F度	中間目标	票 最終目標	<u> </u>		E	∃煙•	お煙の2	とえ方	 • 積算根拠		
			/1	/ D 4= \	(35)	(35)	(25)	(25)	0 -	(25)	(2					<b>-</b> 17⊼	コロリホマン・・	3,673	15开 10 10		
成果指標	交通死亡	事故死者	<b>首数</b>	(目標)	41	26	27	20		(20)	(2	(20	/ 日 / 第1	標は暦年集記 11次福井県3	T 交通安全	全計画	回の目標				
江乱北栖	高齢者向い	ナ交通ダ	安全教员		(4, 000)	(4, 000)	(4, 000)	(4, 000)	(4,	(000	(4, 00	0) (4, 000	)								
活動指標	参加者数			実績	4, 006	4, 038	4, 125	集計中													
[事業の評価														_							
		実績・)	成果指	[標等の定量的	的評価			実績を踏っ	まえた	-令和	6年度の	変更点				ı	=	事業評価			
く外的要因> 令和5年は、3 転者に起因は 年の11件/234 く事業による 後た日	交通事故死 る交通死亡 牛 (47.8%) 要因>	ニ事故が )から∄	*10件/ 悪化し	′20件(50.09 た。	%)発生し	、 向駅選   、 令和4   ・	コーダーの て、前記装 として、安 在使用して	)購入・設議 を置のいずね で全運転支持	置が進 1かの 爰装置 車の安	まな; )購入 』の導,	かったた。 ・設置で 入しやす	能付きドライめ、高齢者にあっても支援 あってることで 、高齢運転者	三対し 髪対象 ご、瑪		太充 坐続 里統合		縮減 休止 廃止		終期の見直し完了	見直 	し額 15, 229
を下回った。																					

### 横断歩道de歩行者ファーストキャンペーン

区分	拡充	経費区分	<del>\</del>	政策的経費	要求基準	内		部局名	防災安	全部	課名	県	:民安全課		課長名	加藤	和彦
事業主体	į į	果				± 24		自 治 事	務	الد	■ 実行予算	事業	R6	年度	事業終了		
事業実施方	法	委託				事 務区 分			<del>事</del>   区	<del>美</del> │ │ 分 │ │	コ 補助金	開始	経過年数	Ĭ	予定年度 (見直し年	R8	年度
補助率	-	_				7		法定受託事	務	ا ا	コその他	年度	1	年	度)		
福井県長期ビ	ジョン	分 野	[	4 安心を高	める(地域力)		)	関連する	の計画領	<b>5</b>	〔第11次福井	·	<b>全計画</b>			ו	
における位置	計付け	政 策	[	16 防災・治	安先進県ふくいの実理	見	)		宋の計画 =	F	( 另 ) ( ) ( ) ( )	'宋义进女.	土前凹			ر	
[解決すべき問	題・課題]							[問題・課題	を表す客	見的デ-	ータ]						

令和5年にJAFが実施した信号機のない横断歩道での停止率調査において、本県は26.7%と全国ワースト3位であった。また、横断歩道での人身事故が令和5年は58件(前年比+13件)と、増加傾向にある。

信号機のない横断歩道での停止率

令和2年:19.7% 令和3年:20.2% 令和4年:31.7% 令和5年:26.7%

横断歩道での人身事故件数

令和2年:38件 令和3年:41件 令和4年:45件 令和5年:58件

#### [事業目的]

横断歩道における交通ルールの遵守について県民の意識向上を図り、さらなる交通事故の減少を目指す。

#### [事業内容]

- (1)動画を活用したわかりやすい広報
  - ・福井県の停止率が低いことを前面に出した動画を作成(恐竜など福井県特有のものを使用)
  - ・「横断歩道de歩行者を守る日」の前日には、TVCMで「取締り重点横断歩道」で取締りを実施することを周知
  - ・TVCM放映(月3回(18時ごろ15秒)2社×4月(5月、6月、1月、2月)
  - Youtube等により県民に広く周知
- (2) 手を上げたくなる環境づくり
  - ・手上げ横断のピクトグラムを横断歩道の手前に張り付け、手上げを促す
  - ・車の停止率調査および手上げ率調査を実施し、効果を検証
- (3) キャンペーン賛同事業者の募集
  - ・社用車等へのステッカーの貼付、ポスターの掲出、社員・その家族への歩行者ファーストの周知
  - ・賛同事業者には「歩行者ファースト宣言書」を提出してもらう

[受益者] 県民		[想定される受益者数]	約74万人
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 交通死亡事故防止対策推進事業 (実績) 令和5年の交通事故死者数は20人(前年比-7人)と過去最少となった	関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 交通事故防止対策事業 (役割分担) 本事業では横断歩道における交通事故防止対策を重点的に実施 関連事業では幅広く交通事故防止対策を実施
市町との連携状況		他県の状況	

# 横断歩道de歩行者ファーストキャンペーン

区分	拡充	経費	区分 政策	的経費	要求	基準	内	¥	吊名	ß	防災安全部	調	<b>果名</b>	県	民安全課		課長名	加藤	和彦
事業主	<b>上体</b>	県	·					■自	治 事	務	<b>★ **</b>	■ 実行	予算	事業	R6	年度			
事業実施	<b>拖方法</b>	委託					事務区分				事業	] 補」	助金	開始	経過年数	ζ	予定年度 (見直し年	R8	年度
補助	率	_						口 法5	定受託!	事 務		] そ (	の他	年度	1	年	度)		
区分	事	業費	国国	Ī	起	債	そ(	の他		一般則	<b></b> 才源			国	庫、その個	也財源♂	D名称等		
予算額		7, 754									7, 754								
[予算額の推	移等]																	(単位	: 千円)
	区	分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度					令和6年	度予算	類の増減	理由			
놸	首初 予 算	額の推	移					7, 75	4										
2 月	現 計 予	算額の	推移																
	決 算 額	の推移																	
前年度ま 主な増減 上な増減 正成果指標等	<b>或理由</b>																		
	区	分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間	目標	最終目標			目標	<ul><li>指標の表</li></ul>	きえ方・	· 積算根拠		
成果指標	信号のなし 停止率	∖横断歩道⁻	での (目標) 実績									数は暦 年度ま	年集計 でに全国	平均を	上回る				
活動指標		5ム標示箇戸	···数 <sup>(目標)</sup> ···数 <u>実績</u>					(100	) (	100)	(100) 県 34	内の信 F間で約	号機のな 51割の30	い横断 0箇所る	歩道(約3 5目標とす	, 000箇 る	所)のうち		
[事業の評価		宇結 . 武田	指標等の定量	的評価			宇結た欧	まえた令種	116年度	の亦画	占				E	事業評価	TF		
	刑平及の	大限・队朱	旧保守の企里	口刀百十八四			天限で的	よんに可り	□□千度	い友史	근 제		14						1 AT
令和5年は、3 施した信号機	交通事故死	者数は目標	の25人以下を	達成したが	、JAFが実	<b>按帐下</b> , 来。	しまなまっ	<b>ッ</b> フ L -	۰.۸۰ د مد د	、 +	.実歩まてー !		拡充		縮減		終期の見直し	見直	し額
施した信号機 と全国ワース は58件(前年	ト3位であ	った。また	、横断歩道での		が今和5年	により、イ	le歩行者ノ 黄断歩道に 上を図り、	あける父』	リルール	ひ 退寸	について保め		継続		休止		完了		
は20計(削牛	- エĹサー   3門)(	二、培川傾	шı⊂ <i>ത</i> る。										整理統	合口	廃止		その他		

# 自転車安全利用推進事業

補助率	
事業実施方法     直営     事務 区分     日補助金     開始 年度     経過年数 (見直し年度)     R5 4       福井県長期ビジョン における位置付け 政策 [ 16 防災・治安先進県ふくいの実現 ]     日期連する県の計画等 [ 第11次福井県交通安全計画 ]     「第11次福井県交通安全計画 ]       [解決すべき問題・課題]     「問題・課題を表す客観的データ]	
補助率     -     □ 法定受託事務     □ その他 <sup>年度</sup> 2 年 度)       福井県長期ビジョン における位置付け 政策 [ 16 防災・治安先進県ふくいの実現 ]     財連する県の計画等 [ 第11次福井県交通安全計画 ]       [解決すべき問題・課題]     [問題・課題を表す客観的データ]	年度
における位置付け 政 策 [ 16 防災・治安先進県ふくいの実現 ] 関連する県の計画等 [ 第二次福井県父通安全計画 ] [ 開設・ごは、	
「こありる世直刊り   政 策 [ 16 防災・治安先進県ふくいの実現 ]   [問題・課題を表す客観的データ]   「解決すべき問題・課題]   [問題・課題を表す客観的データ]   日本事刊田老の白転車保険等の加入美教化の白転車の完合利田を完めた白転車名	
白転車利田老の白転車保険笠の加入美教ルめ白転車の空会利田な空めた白転車条	
日転甲利用者()) 日転甲保障毒()) 川太森経化や日転甲()女子利用を定めた日転甲全!・・・・-・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
例が今和/年7月1日に協行され、1年を迎えることにかるが、周星への涅添保海に 日転里休陕加入学 R4:49.1%(主国02.0%)	
[事業目的]	
│ 「福井県自転車の安全で適正な利用に関する条例」が令和4年7月1日に施行され、自転車利用者の損害賠償責任保険等の加入義務化や自転車の安全利用について努力	8力
義務化されたため、条例を周知するとともに、自転車の安全で適正な利用を推進する。	,,,
[事業内容]	
│ チラシによる自転車の安全で適正な利用の呼びかけ │ 各市町老人クラブ連合会と連携し、損害賠償責任保険等の加入や自転車の安全な利用(交通ルールの遵守ヘルメットの着用等)について呼びかけ	
日前町名人グラブ建古芸と建協し、頂吉知頂負任体膜等の加入や日本年の女主な利用(文通ルールの選引・バルグラドの雇用等)について呼びが行	
(実績)   関連事業の右無・ (役割分担)	
前事業の有無・実績	
┃	
市町との連携状況 の安全な利用(交通ルールの遵守ヘルメットの着用等)について呼びか 他県の状況	

### 自転車安全利用推進事業

事業主	終了	経質	区分 政策	的経費	要求	基準	内	台	『局名	防災安全部	ß	課名	県	民安全課		課長名	加藤	和彦
, ,,,,	<b>上体</b>	県						■ 自	治 事		<b>■</b> 3	実行予算	事業	R4	年度			
事業実施	· 方法	直営					事 務区分			事業区分		補 助 金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R5	年度
補助	率	_					L //	□ 法5	官受託事		o -	その他	年度	2	年	度)		
区分	事	業費	国厂	Į.	起	債	そ(	の他	_	般財源			国	庫、その他	ℷ財源の	)名称等		
予算額										(								
[予算額の推	移等]																(単位:	千円)
	区	分		2 年度	3年度	4 年度	5年度	6年度				令和6	年度予算	算額の増減3	理由			
<u> </u>	当 初 予 算 額 の 推 移 1,278 615																	
2 月	現 計 予	算額の	推移		1, 278	615		事業廃止	_									
	決 算 額	の推移				1, 044												
決 算 額 の 推 移 1,044  前年度までの 主な増減理由  令和5年度 条例周知のための広報媒体をチラシのみに見直したことによる減																		
[成果指標等									x.									
[成果指標等	・ の推移] 区	分		2年度	3年度	4 年度	5年度	6年度	中間目	票 最終目標			目標	・指標の考	きえ方・	積算根拠		
[成果指標等	区	女に占める目	自転 (目標) 実績		_					票 最終目標	件数は	は暦年集計 より減少を		・指標の考	∳え方・	積算根拠		
	区 全人身事は 車事故の割	女に占めるE 割合 (%) ト着用促進号	実績 E二 (目標)	- 11.4 -	- 10. 7 -	4年度 一 9.4 (30)	5年度 一 9.1 (30)	6 年度 —	中間目材		件数は			・指標の考	<b>がえ方・</b>	積算根拠		
成果指標活動指標	区 全人身事は 車事故の割 ヘルメット ター参加者	女に占めるE 割合 (%) ト着用促進号	実績	- 11. 4	_ 10. 7	4年度 一 9.4	5 年度 一 9.1	6 年度 —	中間目材		件数は			・指標の考	∳え方・	積算根拠		
成果指標	区全人身事は車事故の書へルメットター参加者	枚に占めるE 割合(%) ト着用促進号	実績 E二 (目標) 実績	- 11. 4 - -	- 10. 7 -	4年度 一 9.4 (30)	5年度 一 9.1 (30) 未実施	6年度	中間目相	_	件数は							
成果指標 活動指標 [事業の評価 県警や市町、	区 全人身事は 本 の ま な の ま な の ま か が が が が が が が が が が が が が が が が が が	女に占めるE 割合(%) ト着用促進日 ち 実績・成果	実績 E二 (目標) 実績 指標等の定量 国転車の安全利	— 11. 4 — — — 的評価	- 10. 7 - -	4年度 一 9.4 (30)	5年度 一 9.1 (30) 未実施	6年度	中間目材	_	件数は前年よ		目指す	事	がえ方・ な業評価		見直し	額
成果指標 活動指標 [事業の評価	区 全事 は ままま は ままま ままま ままま は かん かん かん がん がん がん は 関係 が と は と ままま と は と ままま と は と ままま と は と は と	女に占めるE 関合(%) ・着 実績・成果 ・ 連転車・開催し ・ は、数の は、数の は る。 は る 。 は 。 は る 。 は 。 は る 。 は 。 は 。 は 。 は 。 は 。 は 。 は 。 は	実績 E二 (目標) 実績 指標等の定量 指標等の家減加入 で変換の で変換の で変換の である。 という。 という。 という。 という。 という。 という。 という。 という	ー 11.4 ー ー 的評価 リ用を呼びな 図を向上させ	ー 10.7 ー ー いけるこ	4年度 一 9.4 (30)	5年度 一 9.1 (30) 未実施	6年度	中間目相	_	件数は前年よ	<b>にり減少を</b> ∫	目指す	審減	李業評価	<u> </u>	見直し	·額

# 高齢者の交通ルール・マナー向上事業

区分 終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	課名	県民安全課	課長名	加藤	和彦
事業主体	県			± 74	自 治 事	務	■ 実行予算	事業 R5 年度	事業終了		
事業実施方法	直営、委託			事務		事業区分	□補助金	開始 経過年数	予定年度 (見直し年	R5	年度
補助率	_				法定受託	事務	┃□ その他	│ <sup>年度</sup> │ 1 年	度)		
福井県長期ビジョン	分 野 [	4 安心を高	哥める (地域力)	]	明本士	1月の計画生	〔 第11次元	+ 旧六语中人社面		·	
における位置付け	政策〔	〔 16 防災・治	会安先進県ふくいの実 <sup>3</sup>	現 〕		る県の計画等	【	+県交通安全計画		ر	
[解決すべき問題・課題	<u>[</u> ]				[問題・課	題を表す客観的 <sup>・</sup>	データ]				
   令和4年の交通事故列	レ去数け27 人 レ	前年 トリ1 人・	★加」 人口10万	人 坐 た り の 耳	•	人当たりの死者					
者も3.55人と全国で				ヘヨたりのが	令和2年	: 5.34人(全		令和3年:3.39人(全			
	<u> </u>	05 0° (TEI)	-32.007()		令和4年	:3.55人(全	:国ワースト5位)	令和5年:2.66人(全	≧国ワースト23位	L)	
[事業目的]											
交通事故死者に占め	る割合が高い高	所齢者の交通ル <sup>・</sup>	ール・マナーを向 <sub>-</sub>	上することに	より、交通	死亡事故の防	止を図る。				
 [事業内容]											
高齢者を中心とし											
			で活用する教材を終	統一化							
			ため、研修を実施	+ m 7 +	11円操入の	<i>&amp;</i>	10. — — · · · 1	" " ' * ' * T T T T T T T T T T T T T T T T	1 = 2× + c	+ <del>/-</del>	
父週安全教室	を受講している	い万の父週ル	ール・マナー向上を	を凶るため、	利用機会の	多い他設寺に	おいてテンタ	ルサイネージを活用し	た啓発を美	他	
					[###\L.	. 7 <del>10 14 1</del> 7 14L 7	467AT 1				
[受益者] 県民	T .				─────────────────────────────────────	にる受益者数]	約74万人				
	□ 無						■無				
	■ 有 事	業名 第10次交	通安全計画推進事業				□有	事業名			
   前事業の有無・実績	(実績)					業の有無・	(役割分担)				
刊	「佐10次5井田之	医医内入引带 17-	변다.7.5~ 오디뉴 (ac	10755-10		割分担					
	「第10次福开県ダ  の実現に向け交通		掲げる5つの目標 (3S-	+2アクション)							
	// Juli = 1/3 // // // // // // // // // // // // /	ニスエバネモへ心									
	+=- 0 = >> +	1/4 %+47	1 1 =4 3% +				I				
市町との連携状況	市町のデジタルサ		した啓発を実施 を、県で作成した統一	- 数材を活田 🗀	( )	具の状況	I				
川町にの圧汚水が	実施	の人心メエ教王	と、赤く下及した肌	がいらんかい		( V ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (					

# 高齢者の交通ルール・マナー向上事業

事業主	終了	経費	区分 政策	的経費	要求	基準	内	部	局名	防災安全部	3	課名	県	民安全課		課長名	加藤	和彦
デネコ	体	県					市 改	■自	治 事 和		■ 3	実行予算	事業	R5	年度			
事業実施		直営、委	託				事 務区分			事業区分		補 助 金	開始 年度	経過年数		予定年度 (見直し年	R5	年度
補助		_							受託事			その他		1	年	度)		
区分	事	<b>業費</b>	国庫	Ē	起	債	そ(	の他 	-	投財源 ——————			国	庫、その他	!財源ℓ	D名称等 ————————————————————————————————————		
予算額										0								
[予算額の推	移等]																(単位:	: 千円)
	区	分		2年度	3年度	4 年度	5年度	6年度				令和6	年度予算	類の増減理	里由			
<u> </u>	初予算	額の推	移				1, 395											
2 月	現 計 予	算額の	推 移				1, 395		高齢者向	け交通安全教	対育にか	nかる統一教	対おおよ	び動画制作	の完	了に伴う廃止		
	決算額	の推移																
前年度ま 主な増減																		
	の推移																	
[成果指標等	の推移]	分		2 年度	3年度	4 年度	5 年度	6年度	中間目標	₺			目標	・指標の考	·え方・	· 積算根拠		
[成果指標等			(目標)	2年度 (35) 41	3年度 (35) 26	4年度 (35) 27	5年度 (25) 20	6年度	中間目標		目標は第11次	は暦年集計 欠福井県交通			·え方・	・積算根拠		
成果指標	区 交通死亡事	事故死者数 	実績	(35)	(35)	(35)	(25)	6年度		) (25)	第11次	は暦年集計 欠福井県交通			·え方 ·	・積算根拠		
	区	事故死者数 	実績	(35) 41	(35) 26	(35) 27	(25) 20		(25	) (25)	第11次	は暦年集計 欠福井県交通			·え方·	・積算根拠		
成果指標	交通死亡事 高齢者向に参加者数	事故死者数 计交通安全部	実績 教室 (目標) 実績	(35) 41 (4, 000) 4, 006	(35) 26 (4, 000)	(35) 27 (4, 000)	(25) 20 (4,000) 集計中		(4, 000	(25)	第11次	は暦年集計 欠福井県交通		画の目標				
成果指標 活動指標	交通死亡事 高齢者向に参加者数	事故死者数 计交通安全部	実績	(35) 41 (4, 000) 4, 006	(35) 26 (4, 000)	(35) 27 (4, 000)	(25) 20 (4,000) 集計中		(4, 000	(25)	第11次	欠福井県交通	五安全計	画の目標	え方・			
成果指標 活動指標 [事業の評価	区 交通死亡事 高齢者向け 参加者数 ] 前年度の9	章故死者数 十交通安全報 実績・成果	実績 教室 (目標) 実績 指標等の定量	(35) 41 (4,000) 4,006 的評価	(35) 26 (4, 000) 4, 038	(35) 27 (4, 000)	(25) 20 (4,000) 集計中		(4, 000	(25)	第11次	は暦年集計 欠福井県交通	五安全計	画の目標	業評価		見直	し額
成果指標 活動指標 事業の評価 交通安全教室 を開催し、	区 交通死亡事 高齢者数 引前年度の で使安全	事故死者数 対交通安全 実績・成果 統一教材の がお導内名	実績 教室 (目標) 実績 指標等の定量	(35) 41 (4,000) 4,006 的評価 毎安全指導者 講師のスキ	(35) 26 (4,000) 4,038 音研修会 Fルアッ	(35) 27 (4, 000)	(25) 20 (4,000) 集計中		(4, 000	(25)	第11次	欠福井県交通	五安全計	画の目標事	業評価	<b>6</b>	見直	し額 1,395

### 相談体制強化事業

区分	拡充		経費区2	分	政策的経費	要求基準	内		部局名		防災安全部	3	課名	県	民安全課		課長名	加藤	和彦
事業主		県	営、委託				事務	•	自 治 事	務	事 業		実行予算補 助 金	事業 開始	H25 経過年数	年度	事業終了 予定年度	R6	年度
補助		_ _	白、女儿				区分		法定受託	事務	区分		その他	年度	12	年	(見直し年 度)	No	十尺
福井県長期 における位		•	分 野 政 策	-		§める(地域力) ⊂の暮らしと風景の維	持	]	関連する	県の	計画等	(	第2次消費	者教育推過	進計画			)	
[解決すべき	問題・課題	[]							[問題・課題	題を表	長す客観的 つ	デー	タ]						
消費生活相 要となって		が高	度化・	复雑化	どし、適切に	対応するには専門	的な知識が	が必	例年、県で 相談員の資						件の相談 国の目標				
[重業日的]						•								_	_				

消費生活相談の内容が高度化・複雑化する中、弁護士等の専門家を活用した相談窓口の開設や相談員が電話で専門家に助言を求めることができる体制を整備すること で、相談体制を支援し、相談体制強化を図る。

#### 「事業内容〕

- 第(1)消費生活相談のデジタル対応
  - 若者や障がい者等を対象としてメール相談やオンライン相談の利用促進
  - (2) 専門家による一般県民向け相談会の実施 市町の相談体制を強化するため、弁護士による相談窓口を開設
    - 成年年齢引下げやデジタル化の推進に伴い、消費者トラブルの増加が懸念されるため、定例の月3回の相談を実施
  - (3) 相談員向けに専門家への電話相談窓口の整備(法律、インターネット、建築の3分野)
  - (4) 消費生活相談員スキルアップ研修会の開催(全4回) 県相談員、市相談員、市町行政職員を対象とした研修会を開催

[受益者] 県民		[想定される受益者数]	約74万人
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 消費生活センター相談窓口強化事業 (実績) 専門の相談員がいない市町の相談体制をバックアップするため、専門家による助言や出張相談会を開催 (H24年度実績:専門家による相談会228回)	関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)
市町との連携状況	各市のセンターにおいて専門家による面談相談会を開催 市町の相談員を対象とした専門家への電話相談体制を整備		全国的に弁護士等の専門家を活用した無料法律相談の実施や相談員へ のアドバイスを行う体制を整備。

# 相談体制強化事業

区分	拡充	5	経費四	区分 政治	策的経費	要求	基準	内	丰	吊名	防災安	全部	課	名	県	民安全課		課長名	加藤	和彦
事業主	体	県						-t- 75	■ 自	治 事			実行	予算	事業	H25	年度	事業終了		
事業実施	方法	直	営、委	託				事 務区分			事	業	補助	カ 金 │ │	開始	経過年数	Ż .	予定年度 (見直し年	R6	年度
補助	率	_							口 法5	定 受 託 事			そ σ.	他	年度	12	年	度)		
区分	事	業費		国	庫	起	債	その	D他	-	一般財源				国原	車、その他	b財源σ	2名称等		
予算額			4, 234		893						3	, 341 地	方消費者	皆行政強 <sup>。</sup>	化交付:	金				
[予算額の推	移等]																		(単位:	千円)
	区     分     2年度     3年度     4年度     5年度       当初予算額の推移     2,709     2,709     2,448     2,725												•	令和6年	度予算	額の増減	理由			
当	初予算	算額 (	の推す	移	4, 23															
2 月	現計予	多算	額の打	推移	2, 709	2, 709	2, 448	2, 725			実施した物 舌相談のデ									
	決 算 額	頁の:	推移		2, 705	2, 705	2, 444						3.0			1420	77.10	- <i>'</i>		
前年度ま 主な増減 「成果指標等	理由	平成令和				マ得支援講愿 [	座の完了に	よる減額	関係を廃	ιĿ										
[ 炎木] 山水寸	区 区		分		2年度	3年度	4 年度	5年度	6年度	中間目	標 最終目	日煙			日堙	<ul><li>・</li></ul>	そうち・	 積算根拠		
成果指標	<del></del> 専門家相 数	談会で		<ul><li>供 (目標)</li><li>実績</li></ul>	(100)	(100)	(100)	(100)	(100			100)	談機会の	の維持を				度の相談に対	応	
活動指標	専門家相	談会開	開催数	(目標	(42) 42	(42) 42	(36)	(39) 39	(36	) (	36)	(36) 法往	律相談:	: 36回						
[事業の評価	]			入順																
	前年度σ	実績	・成果技	指標等の定量	的評価			実績を踏る	まえた令れ	16年度 <i>0</i>	変更点					昌	<b>事業評価</b>	<b>5</b>		
専門家相談会 数100件以上を	を39回( <sup>9</sup> を達成見辺	特別相 込み(1	談3回電 月末時	含む)開催し :点99件)	.、目標どお	り相談件	で対応	実施した特 <sup>-</sup> ンライン <sup>‡</sup>			ては、定	例相談会		拡充 継続 整理統領		統減 休止 廃止		終期の見直し 完了 その他	見直	し額
														正元则		沅亚		( 47 15		

### おもいやり消費促進事業

区分	拡充		経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名	防災安全部	3	課名	県	民安全課		課長名	加藤	和彦
事業主	<b>地方法</b>	県直	営、委託			事務	•	自 治 事	務 事業 区分	- -	実行予算補助金	事業開始	R元 経過年数	年度	事業終了 予定年度 (見直し年	6	年度
補助	率	_						法定受託	<b>下務</b>		その他	年度	6	年	度)		
福井県長期 における位			分 野 政 策		める(地域力) の暮らしと風景の維持	寺	]	関連する	県の計画等	ί	第2次消費者	<b>首教育推</b> 近	售計画			)	
[解決すべき	問題・課題	]						[問題・課題	夏を表す客観的 <sup>→</sup>	データ	<i>t</i> ]						
	大量消費(	こよ	って、環	境や社会へ大き	な負荷がかかってい	いる。			ける家計消費 )ごみ排出量(				類+繊維	類 H2	25 : 8% →	H30:12	%

### [事業目的]

消費行動が環境や社会に及ぼす影響が大きいことを踏まえ、環境等に配慮した商品を購入するキャンペーンを実施し、具体的な消費行動につなげる。

#### [事業内容]

#### 消費者向け

- (1) Twitterを利用したエシカル消費(おもいやり消費)に関するクイズ
  - エシカルに関するTwitterアカウントを運営し、普段からエシカル消費(おもいやり消費)の説明や取組みについて紹介
- ⑦(2)エシカルチャレンジ教室(親子講座)
  - 小学生親子を対象に、エシカル消費(おもいやり消費)をテーマとしたゲームや体験型の学習を通したエシカル教室の開催
  - (3) 「消費者市民社会」啓発リーフレットの作成・配布
  - 高校1年生対象にリーフレットを配布し、エシカル消費(おもいやり消費)等について学ぶ機会を創出

#### 事業者向け

- (1) 「ふくい おもいやり消費応援団」の登録拡大
  - 県内の事業者・団体で積極的な消費者のエシカル消費(おもいやり消費)に資する取組事業者を募集し、応援団の登録を行いHP上で紹介優れた取組みを情報発信
- (2) エシカル消費(おもいやり消費)普及セミナーの開催エシカル商品等の必要性をテーマにしたセミナー(併せてコンプライアンス研修を実施)

[受益者] 県民		[想定される受益者数]	約74万人
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)	関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)
市町との連携状況		他県の状況	全国的にエシカル消費の推進のための施策を実施

# おもいやり消費促進事業

区分	拡充		経費区分	政策	的経費	要求	基準	内		部局名		防災安全部		課名		県民	民安全課		課長名	加藤	和彦
事業主	体	県						<u> </u>	■ 自	治	事 務			実行予算	事業	<b>崖</b>	R元	年度	事業終了		
事業実施	方法	直'	営、委託					事 務区分				事業区分		補 助 金	開如	台	経過年数	Ţ	予定年度 (見直し年	6	年度
補助	率	_							□法	定受託	事務			その他	年月	夏 📗	6	年	度)		
区分	事第	<b>美費</b>		国庫	į	起	責	その	他		一般	財源				国庫	、その他	b財源σ	D名称等		
予算額			2, 279		1, 139							1, 140	地方	消費者行政	強化す	を付金	:				
[予算額の推	移等]																			(単位:	千円)
	区		分		2 年度	3年度	4 年度	5 年度	6年度					令和 6	6年度	予算客	頃の増減3	理由			
当	初予算	額(	り推移		1, 109	1, 109	1, 014	1, 168	2, 2	79 小学	上朝ユ	講座を対象。	ا با	たてシカル	エゎー	, > , < >	数会た宝	? 佐			
2 月	現計予	算額	頭の推移	;	1, 109	1,109 1,109 1,014 1,168 事業者向け事業(													/カル消費普及	セミナー	-) を実
	決 算 額	の扌	推 移		1, 109	施															
前年度ま 主な増減 上で 正成果指標等	<b>建</b> 由	令和! 	5年度 物値	西高騰に対	†応するた& 	かのエシカル	レ消費の啓 	発を追加 													
	区		分		2 年度	3年度	4 年度	5年度	6 年度	中間	目標	最終目標			E	■標・	指標の考		· 積算根拠		
	エシカル消	書を	知ってい	(目標)	(45)	(50)	(50)	(80)	(8	0)	(80)	(80)		1	<b>-</b>	-1.7		(DE /	. > F00 ( III I	0004101	
成果指標	る人の割合			実績	43. 5	55. 1	75. 0	85. 6					エン	刀ル消質を	知つ(	こいる	人の割合	f (K57)	ゕら50%以上−	80%以_	
活動指標	キャンペー	· • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	田知	(目標)	(30, 000)	(30, 000)	(30, 000)	(30, 000)	(30, 00	0) (30	0,000)	(30, 000)	T \$ .	カル紹介リ		. w. L	和女粉				
<b>冶</b> 期徂保	イャンハー	- 20)	同 和	実績	30, 000	60, 000	55, 000	55, 000				1	エン	カルギリ ソ	— ) L	ノツト	田卯致				
[事業の評価]																					
	前年度の国	実績 '	·成果指標等	等の定量的	勺評価			実績を踏る	まえた令	和6年月	度の変	更点					事	業評価	<b>5</b>		
リーフレット い世代に対し 消費の意識が	ても周知す	るこ	とができた	発信を実施 。一方で	西。SNSを活 、事業者の	エシカル	の学習によ ・事業者向	り、家庭内	マップでのエ でし、	シカル 事業者 <i>σ</i>	背費の材 )エシァ	カル消費の意			充続		縮減 休止		終期の見直し完了	見直	し額 
								· - · - ·	· <del>-</del>					□ 整理	統合		廃止		その他		

# 配慮を要する消費者(外国人・障がい者)被害防止事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名	防災安全部	課名	ļ	具民安全課		課長名	加藤	和彦
事業主任	体	県			± 7/2		自 治 事	務	■ 実行予	事業	R6	年度	事業終了		
事業実施	方法	直営、委託			事務区分			事業区分	口補助:	金開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R6	年度
補助率	<u> </u>	_					法定受託事	事務	□ その	也 年度	1	年	度)		
福井県長期ピ		分 野	〔 4 安心を高	める(地域力)		]	関連する	県の計画等	〔第2次消	患耂粉杏性	· 华 卦 面			)	
における位i	置付け	政 策	〔 15 ふるさと	の暮らしと風景の維持	持	)	対定する	宗の計画寺	【 第4次/月	貝名叙月推	に 三 四			ر	
[解決すべき問	引題・課題]						[問題・課題	頃を表す客観的 <sup>・</sup>	データ]						
				新幹線の福井・敦煌											
			費者相談の増加/	が見込まれるため、	、外国人向	うけ	外国人から	らの相談:県R	4 1件、市	町 26件					
の相談窓口の	り強化かり	少要である。													
[事業目的]															
外国人向けの	り相談窓口	コの体制強化	や障がい者(聴	党)に対する消費	者相談の充	実	を図る。								
[事業内容]															
(1)在信	计图列	可け相談窓口	休制の充宝												
			、翻訳機による	相談対応											
			ターとの連携に												
				を通じ、啓発チラン	シの配布										
		こ対する相談		<b>大中</b>											
	いい石(明	思見》[二对 9	る消費者相談の	允夫											
[受益者] 』	 果民						「相中され	 ん受益者数]	 約74万人						
		<b>—</b> 4m					に忍足され	の文価有数」							
		■無	± ₩ Þ						■無	<b>市₩</b> ₽					
			事業名				==tt -		口有 (犯割ひ担)	事業名					
前事業の有無	・実績	(実績)						業の有無・ 割分担	(役割分担)						
								31 <i>7</i> J 1 <u>E</u>							
市町との連	携状況						他県	の状況	石川・富山県 	はに同様の事	業なし				

# 配慮を要する消費者(外国人・障がい者)被害防止事業

区分	新規	;	経費区分	政策	的経費	要求	基準	内		部局名		防災安全部	計	果名	県	民安全課		課長名	加藤	和彦
事業主	⊑体	県							■ 自	治 事	務		■ 実行	<b>予</b> 算	事業	R6	年度			
事業実施	方法	直営	、委託					事務区分				事業区分	口補		開始	経過年数	女	予定年度 (見直し年	R6	年度
補助	率	١							口法	定受託	事 務		ロそ	の他	年度	1	年	度)		
区分	事	業費		国庫	Ī	起	債	そ(	の他		一般	財源			国	庫、その	也財源の	の名称等		
予算額			466		233							233	地方消費	者行政強	化交付	金				
[予算額の推	移等]																		(単位	: 千円)
	区		分		2 年度	3年度	4 年度	5年度	6年度					令和6年	度予算	類の増減	理由			
当	i初予算	額の	推移						4	66										
2 月	現計予	算 額	の推り	移																
	決 算 額	の推	移																	
主な増減	前年度までの主な増減理由																			
ENVIOLE IN 1	区		分		2 年度	3 年度	4 年度	5年度	6年度	中間	目標	最終目標			目標	<ul><li>指標の<sup>5</sup></li></ul>	考え方	 • 積算根拠		
成果指標				(目標)		, , , ,	, , , ,	, , , ,							の消費	生活相談	窓口の	問知と相談体制	削づくり	 事業の
活動指標	リーフレッ	ット配布	त	(目標) 実績					(6, 00	0)			多言語チ	ラシ配布	6, 00	0部				
[事業の評価		<b>士</b> 建	<del>戊</del> 田 北押	をの中見	<b>65π/</b> π			中华土财	+ = + _	和人左曲	- 小本	市上					<del>5 ₩</del> 55 /	<del></del>		
	削年度の	<b>美</b> 傾 ╹.	<b>队</b> 朱扫倧	等の定量的	り評価			実績を踏	まえた令	和6年度	500変	史					事業評価			
														拡充		縮減		終期の見直し	見直	し額
			-						-	-				継続		休止		完了		
														整理統	合 口	廃止		その他		

# 「くらしの安心」情報発信事業

区分	拡充	糸又	費区分		Ⅴ費	要求基準	隹	内		部局名	I		7	課名	E	 具民安全課		課長名	加藤	 和彦
事業主	• • • • •		. 其色力	以来口归	I A	女小坐子	-	F 3		<u>」                                    </u>		n X X ± III	_	実行予算		H21	年度		7JH 79K	14/2
事業実施		 直営						事務	-	u /u 7	323	事業	<u>-</u> ا	補助金	事業 開始	│		予定年度	R6	年度
補助								区分	lп	法定受託	事 務	区分	<u>ا</u> ا	その他	年度	16	` 年	(見直し年 度)		1/2
福井県長期		分	野 〔	4 安/	心を高	 「める (地域力)	)		)			-1			<u> </u>		•	12/		
における位		政	策〔	15 ふ	るさと	の暮らしと風景	景の維持	寺	)	関連する	る県の	計画等	\	第2次消費	首教育推進	<b>些計</b> 画			)	
[解決すべき	問題・課題	[]								[問題・課	題を表	す客観的	デーク	≱]						
   直消费生迁	カンター	への相	※仏数が	(毎年度30	00件2	を超え、その	うちん	の歳い上々	から	相談件数	R4 : 3	3,287件(	(60歳	以上:49.09	%),R3:3	8,189件(	60歳以	上:44.7%),	R2:3, 29	)2件
の相談が半				"毋干及00	700 IT 6		7750	0月以 2人工 7	ره د	(43.6%)	+B ( - 1	5 +		<del> </del>	: 1 o +n = \( \)	ž <b>a</b> 1. 4 4	u 40.	ᅪᄮᅩᅩᆂᄡᅔᇭ		
										*K2 11 11 7	備によ	りマスクキ	・ヤン・	セルや正期期	人の相談の	い多かっただ	とめ、他	対的に高齢者の	)割合减	
[事業目的]		** ** ==			<u> </u>					±.1=.1=.11				» -I I	. — !!- 6-					
						齢者の見守り				青報提供を	行い、	.消費者	トラ	ブル防止	と早期解	ない はい	、。ま	た、今年1月	月に発生	iした
	立于岛地层	とで	きした消	貸伯トフィ	ノルホ	然防止に関す	9 句容	光を打つ	0											
[事業内容]	41日の伊	# <b>耂</b> 1一:	ᆉᆂᇰᆓ	<b>2</b> ムナ:ノこ	1 1	心亜が佳起の	\+B <i> </i> #+ L	- 441日 おい	白心丘子	た在院につ	ハナド	当ごキュ	4v 1+	ベノロ						
				でまなくら の消費生		必要な情報の 室 室施	焼供で 回数	ニ列児から 10[		よ心険に ノ	U1 C -	子かさり	(וינ/	コくり						
(2)						ェースル のための見守			_	<b>=</b>										
			誌の提供	Ę						_										
		行回数		回 (20,00			1 M =			- T- L - D	40 av 1	<b></b>	_ 1-	<b>+</b> n						
(2)	内	容				者を対象とし	た消費	貫者トラ:	フルの	の防止・早	期発!	見に役立	つ情	報						
(3)		阪音防. 施回数		ペーンの		対象 各1回														
	内	容				において啓発	活動を	を実施												
(4)	運転免許	センター		る高齢者				_,												
						間を活用した	注意的	ぬ起を実施	施											
<b>新(5)</b>				ル未然防 による県		関する啓発														
	利[国]气	土忠哭	ピアフン	ハーチの宗	氏への	のカムギ区														
 [受益者]	 県民									[想定され	1る受	 益者数]	約74	 l万人						
		■ 無								2.3.72 2 1			<b>I</b>							
		□有	事	業名									-		事業名					
		(実績)		* H						    関連事	業の左	<del>-</del> ## •		割分担)						
前事業の有	無・実績	()(1)()									割分担		`^							
市町との選	車携状況	消費ト <del>-</del>	ラブルを紹	3介する冊子	子等を発	発行				他世	県の状:	況	石川	・富山県に	同様の事	業あり				
1,24,000	- 175 1/1/10	113541.	/ / / C 小L	1/1 / 6/11/1	ر ع ر.	, , , ,				125	, CO. DC.		l"'''	田山水で	- いつ いかマノ デ	A 65 /				

# 「くらしの安心」情報発信事業

区分	拡充	ŧ	経費区	区分 政策	的経費	要求	基準	内	i	部局名		防災安全部	副品	果名	県	民安全課		課長名	加藤	和彦
事業主	E体	県						± 24	■自	治 事	務		■ 実行	予算	事業	H21	年度			
事業実施	方法	直営	•					事務区分				事業区分	□補	助金	開始	経過年数	汝	予定年度 (見直し年	R6	年度
補助	率	_							□ 法	定受託	事 務		□ そ	の他	年度	16	年	度)		
区分	事	業費		国庫	<u> </u>	起	債	そ	の他		一般	財源			国	庫、その	他財源の	の名称等		
予算額		4,	377		4, 377							0	地方消費	者行政強	化交付	金				
[予算額の推	移等]																		(単位	: 千円)
	区		分		2年度	3 年度	4 年度	5年度	6年度					令和6年	F度予算	算額の増減	理由			
当	前初 予 算	額の	推利	多	2, 634	2, 634	4, 194	4, 880	4, 3	77										
2 月	現計 予	算 額	の ż	推 移	2, 634	1, 588	2, 205	4, 657		震災に	伴う	消費者トラ	ブル未然	防止に関	する啓	発を実施				
	決 算 額	の推	移		2, 502	1, 588	2, 158													
前年度までの 主な増減理由 令和4年度に予定していた計画策定に向けたアンケート調査の実施を令和5年度に後ろ倒ししたため、令和4年度・5年度ともに予算額が増 [成果指標等の推移]																				
	区		分		2 年度	3年度	4 年度	5年度	6年度	中間	目標	最終目標			目標	<ul><li>指標の</li></ul>	考え方	▪積算根拠		
成果指標	消費生活でに対するプープログラス	7ンケ-	- ト調		(70) 94	(70) 96	(70) 95				(70)	(70)								
活動指標	発行数			(目標) 実績	(253, 000) 253, 000	(253, 000) 100, 000	(100, 000) 100, 000			)) (100,	000)	(100, 000)	コロナ禍 り年間5回	により、 回、毎月2	回覧板20,000	による情 部発行に変	報誌の  変更	回覧が制限され	れたため	、R3よ
[事業の評価			N == 11														<del>-</del>			
	前年度の	実績・)	成果打	指標等の定量的	的評価			実績を踏	まえた令	和6年度	の変	更点			<u> </u>	-	事業評価	西		
高齢者の見守 イントをまと なげることが という評価70	めた情報誌 できた。ま	を年間 た、目	]10万	部発行し、県	民の意識語	湯傷につ		5消費者ト 5県民への				る啓発として を配布	<b>□</b>	拡充 継続				終期の見直し完了	見直	し額 
7 µ m / v														整理統	合口	廃止		その他		

### 消費生活講座開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名		防災安全部	3	課名	県	民安全課		課長名	加藤	和彦
事業主	体	県			<b>声 邓</b>		自 治 事	務	<del>+</del> **		実行予算	事業	H25	年度	事業終了		
事業実施	方法	委託			事務区分				事業区分		補 助 金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R6	年度
補助	率	_			L //		法定受託	事 務			その他	年度	12	年	度)		
福井県長期		分 野	〔 4 安心を高	める(地域力)		]	関連する	ス旦の	計画生	r	第2次消費	<b>5</b> 数	計画			,	
における位	置付け	政 策	[ 15 ふるさと	の暮らしと風景の維持	寺	]	为走 ,	υ π·v	7日四寸	Ĺ	为400万页1	1 秋 月 正足	:n1    <b>2</b>			,	
[解決すべき	問題・課題	]					[問題・課	題を記	長す客観的 つ	デー	タ]						
															りが、平成2		
消費生活に	関する知識	哉を学ぶ機会 <sup>2</sup>	や時間の確保が難	惟しい。			1 -	生の4	10歳代半に	ばよ	り上の世代	弋が消費:	者教育を	受ける	る機会がある	まりなた	いつ
							た。										
[事業目的]																	
				D開催などにより、	限られた	:時間	間の中で効	果的	に学習する	る機	会を提供	し、自ら	進んで合	理的	に行動でき	る消費	者の育
成、さらに	は消費者	<b>教育の担い手</b> 。	となる人材の発掘	屈を目指す。													
[事業内容]																	

- (1)地域における消費生活教室の開催
  - 公民館や集会所および職場内などにおいて出前教室を開催
- (2) 消費生活セミナーの開催

消費者市民社会の形成に向けて、基礎的知識の取得や消費者意識の高揚をめざし、あらゆる世代対象の講座を開催 内 容:食、金融、環境、経済、生活設計、悪質商法等

- (3) 通信セミナーの開催 (添削3回、スクーリング1回)
  - 子育て世代や勤労世代等の消費者を対象に、知識の習得および消費者意識の高揚を目指して通信による在宅での消費者教育を実施

[受益者] 県民		[想定される受益者数]	約74万人
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 消費生活講座 2 1 (実績) 暮らしの知識を豊かにするとともに、自立した消費者を育成するため、世代別の講座を開催 (H24年度実績:講座受講者数1,152人)	関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)
市町との連携状況	各市町の消費生活センターにおいて、消費生活セミナーおよび通信セミナー開催の広報 セミナー参加者に市町を含めた消費者団体の紹介および勧誘		全国的に県民向けの出前講座等を実施

### 消費生活講座開催事業

区分	継	続	経費	区分 政策	的経費	要求	<b>基</b> 华	内	部。	局名	防災安全部		課名	<u></u>	民安全課		課長名	加藤	和彦
事業主	E体		県					<b>去 %</b>	■自	治事 務		■ 実1	行予算	事業	H25	年度			
事業実施	方法		委託					事 務区分			事業区分	口補			経過年数	Ţ	予定年度 (見直し年	R6	年度
補助	率		_						口 法定	受託事務	Š	ロそ	の他	年度	12	年	度)		
区分		事業	費	国国	Ē	起 <sup>·</sup>	債	そ(	の他	— 舟	<b>设財源</b>			国国	軍、その他	b財源0	D名称等		
予算額			2, 433								2, 433								
[予算額の推	移等]																	(単位:	千円)
	区		分		2 年度	3年度	4 年度	5 年度	6年度				令和6年	度予算	額の増減	理由			
当	i初予	算額	額の推	移	2, 966	2, 966	1, 730	1, 730	2, 433										
2 月	現 計	予算	算額の	推移	2, 966	2, 966	1, 730	1, 730		消費者教育 8回	育担い手養成	事業10回	]講座(R5:	:1, 391=	千円)と約	充合し、	消費生活セ	ミナー年	4回→年
	決 算 額 の 推 移 2,965 2,965 1,689																		
		前年度までの 主な増減理由 令和4年度 消費生活講座の開催回数の縮減 [成果指標等の推移]																	
主な増減	<b>找理由</b>		令和4年度	消費生活講	座の開催回	数の縮減													
主な増減	<b>找理由</b>		令和4年度 分	消費生活講	座の開催回望	数の縮減	4年度	5 年度	6年度	中間目標	最終目標			目標・	・指標の考	ぎえ方・	・積算根拠		
主な増減	が (の推移)	]					4年度 (200) 244	5年度 (200) 210	(340)	中間目標(340)		R5:50名 R6:基礎:	×4回=200編50名×5	 0名			・積算根拠		
主な増減	が の推移 区 消費生 数	] 活セ	分	構者 (目標) 実績	2年度 (500)	3年度 (500)	(200)	(200)	(340)		(340)	R6: 基礎: R4から改	×4回=200 編50名×5 対正回数を 対正回数を 対い手養成	0名 回 発 順 発 減少(1	展編30名 >	<b>〈3回</b> )	・積算根拠		
主な増減 [成果指標等 成果指標	が の推移 消数 消費生	] 活セ	分 ミナー受詞 ミナー開作	講者     (目標)       実績       (世標)       実績	2年度 (500) 475 (10) 10	3年度 (500) 403 (10)	(200) 244 (4)	(200) 210 (4) 4	(340)	(340)	(340)	R6: 基礎: R4から改	編50名×5  対正回数を	0名 回 発 順 発 減少(1	展編30名 > 0回→4回 統合のため	<3回 ) か 回数	数4回増		
主な増減 [成果指標等 成果指標 活動指標	が の推移 消数 消費生	] 活セ	分 ミナー受詞 ミナー開作	講者     (目標)       実績       貨数	2年度 (500) 475 (10) 10	3年度 (500) 403 (10)	(200) 244 (4)	(200) 210 (4) 4	(340)	(340)	(340)	R6: 基礎: R4から改	編50名×5  対正回数を	0名 回 発 順 発 減少(1	展編30名 > 0回→4回 統合のため	<b>〈3回</b> )	数4回増		
主な増減 [成果指標等 成果指標 活動指標 [事業の評価	が と 消数 消費 生 原	] 活セ 活セ	分 ミナー受詞 ミナー開作 ミ績・成果	着者 (目標) 実績 選数 (目標) 実績 指標等の定量	2年度 (500) 475 (10) 10	3年度 (500) 403 (10) 10	(200) 244 (4) 4	(200) 210 (4) 4 実績を踏	(340) (8) まえた令和	(340) (8) 6 年度の変	(340) (8)	R6:基礎: R4から改 R6から担	編50名×5 対正回数を 対い手養成 が手養成	0名回発原の 発展 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	展編30名 > 0回→4回 統合のため 事 縮減	<3回 ) か 回数 事業評価	数4回増 西 終期の見直し	見直	し額
主な増減 [成果指標等 成果指標 活動指標	が と 消数 消費 生 原	] 活セ 活セ	分 ミナー受詞 ミナー開作 ミ績・成果	着者 (目標) 実績 選数 (目標) 実績 指標等の定量	2年度 (500) 475 (10) 10	3年度 (500) 403 (10) 10	(200) 244 (4) 4	(200) 210 (4) 4 実績を踏	(340) (8) まえた令和	(340) (8) 6 年度の変	(340)	R6:基礎: R4から改 R6から担	編50名×5 対正回数を せい手養成 拡充 継続	0名回 発見減少(1満座と編集)	展編30名 > 0回→4回 統合のため 事	<3回 ) か 回数 事業評価	数4回増 西	見直	し額

### 消費者月間強化事業

区分	継続		経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名	防災安全部	5	課名	県	民安全課		課長名	加藤	和彦
事業主 事業実施 補助 <sup>3</sup>	方法	直	営、補助金			事務区分		自 治 事法定受託事	務 事業 区分		実行予算 補 助 金 そ の 他	事業 開始 年度	H27 経過年数 10	年度 【 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6	年度
福井県長期における位			分 野 政 策		める(地域力) の暮らしと風景の維持	<del>,</del>	]	関連する	県の計画等	(	第2次消費者	<b>当教育推</b> 道	生計画			)	
[解決すべき	問題・課題	]						[問題・課題	夏を表す客観的 <del>1</del>	デー	タ]						
県民は全員	が消費者で	であ	るが、「洋	肖費者問題」への	D意識・関心が薄し	, <b>\</b> <sub>0</sub>		1	への関心度 県民アンケー		. 9%(「阝	目心があ	る」と回	答し <i>†</i>	と人の割合)		
[重業日的]				•								•				•	

#### 

「消費者月間」である5月を、県民がくらしを取り巻く様々な問題について考え、悪質商法をはじめとする消費生活全般に関する知識を身につけてもらう期間と位置 付け、環境教育・食育・金融経済教育・製品安全等に関する幅広い層の関心を高め、消費者教育を受ける機会を提供する。

#### 「事業内容〕

- (1)街頭啓発や各種メディアを活用した広報
  - ・県内2か所のショッピングセンター入り口等において、買い物客等に対し、消費者月間の周知と悪質商法被害防止を呼びかける
  - ・新聞、ラジオ等での広報
- (2) 図書館や病院等におけるパネル展
- (3) 消費者団体活動フォーラムの開催
  - 消費生活やエシカル消費に関する体験講習会、消費者団体活動情報交換会等の開催

[受益者] 県民		[想定される受益者数]	約74万人
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 消費者総合フォーラム・交流事業 (実績) 消費者月間である5月にフォーラムを開催し、県民が消費生活について 学ぶ機会を提供する。 (H26年度実績:参加団体数25団体、参加者数1,000人)	関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)
市町との連携状況	各市町においてパネル展や街頭啓発を実施し、消費者月間の周知と悪質 商法被害の呼びかけ、県消費者フォーラム開催の広報	他県の状況	(富山県) 富山県消費者大会 年1回 (石川県) 消費者のつどい 年1回

### 消費者月間強化事業

区分	縮減		経費区	☑分 政策	的経費	要求	基準	内	音	3局名	防災安全部	3	課名	県	民安全課		課長名	加藤	和彦
事業主	上体	県							■ 自	治 事 🥻		•	実行予算	事業	H27	年度			
事業実施	拖方法	直泊	営、補具	助金				事 務区分			事業区分		補助金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R6	年度
補助	率	_						- //	口 法员	受託事			その他	年度	10	年	度)		
区分	事	業費		国庫	Ē	起	債	そ(	の他	_	般財源			国	庫、その他	財源の	の名称等		
予算額			862								862								
[予算額の推	移等]																	(単位	: 千円)
	区		分		2年度	3 年度	4 年度	5年度	6年度				令和6	年度予算	算額の増減	理由			
<u> </u>	首初 予 算	額の	推和	多	1, 902	1, 668	1, 668	1, 668	86	2									
2 月	現 計 予	算割	頁の排	推 移	620	675	1, 512	1, 343		巡回消費	生活展の展示	経費	の見直し						
	決 算 額	の推	<b>基移</b>		520	523	1, 460												
前年度ま 主な増減 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<b>越理由</b>			回消費生活展 費税増税によ		の元巨し													
	区		分		2 年度	3年度	4 年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標			目標	・指標の考	え方	• 積算根拠		
成果指標	消費者月間者数	間関連	行事参	·加 (目標) 実績	(1, 000) 195	(1, 000) 211	(1, 000) 1, 003	(1, 000) 1, 100	(1, 000)	(1, 000	(1, 000)	1会	場×250人						
活動指標	消費者月間回数	間関連	行事開		(4)	(4) 1	(4) 5	(4) 5	(4)	(4	) (4)	県内	羽4会場で実施	i					
[事業の評価											'								
	前年度の	実績・	成果排	指標等の定量!	的評価			実績を踏	まえた令利	]6年度の	变更点				事	業評値	<b>西</b>		
 消費者フォー  動報告・啓発													□ 拡き	ቲ ■	縮減		終期の見直し	見直	し額
るクイズ等を 止の啓発を行	·実施するこ い、県民の	ことで、 D意識i	、消費	者月間の周知	と悪質商	<b>去被害防</b>							□  継約	売	休止		完了		806
加者数1,000/	人以上を達	成											□ 整理網	充合	廃止		その他		

# 成年年齢引き下げに対応した消費者教育推進事業

区分 継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名	防	災安全部	3	課名	県	民安全課		課長名	加藤	和彦
事業主体	県			± 7/2		自 治 事	務	<del></del>		実行予算	事業	R元	年度	事業終了		
事業実施方法	直営			事務				事 業区 分		補助金	開始	経過年数	Į	予定年度 (見直し年	R6	年度
補助率	_					法定受託事	事務	<u> </u>		その他	年度	6	年	度)		
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 〔 政 策 〔		るめる(地域力) この暮らしと風景の維			関連する	県の計	画等	〔 <b>第</b>	第2次消費	者教育推過	進計画			)	
[解決すべき問題・課題	<u>[</u> ]					[問題・課題	題を表す	客観的·	データ	]						
					ŀ	H30∼R21⊏	おける	相談件	数の	平均						
成年年齢引下げによ	り、18歳・19歳	の消費者トラ	ブルの増加が懸念	される。		18~19点 20~22点	~		うち2	20歳(成	(人直後)	が71人。	と多く	なっている	ı	
[事業目的]																
l									_							
成年年齢の引き下げ	に伴う若年者の	)消費者トラブ	ルを防止するため、	、保護者・	教員	に対する	教育を	実施す	る。							
[事業内容]																
(1)成年年齡引	き下げによる消費者トラブル防止啓発事業 生の保護者を対象とした啓発リーフレットの作成・配布															
高校3年	生の保護者を対象とした啓発リーフレットの作成・配布															
	対し、成年年齢引き下げに対応した事例に基づく教育を実施(消費者庁作成の教材「社会への扉」を活用)															
(2)教員向け研																
以		いした子校教育	のイーマンとなる	<b>教貝を国氏</b>	土冶	センダー	グザッ	に派追	し、名	※貝间の	子百云 6	<b>に C 1</b> 切 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	<b>彡</b> 风未	を光衣寺に	より	
(3)法施行の影		等への集中し	た注意喚起													
	 者ガイドブック															
[受益者] 県民						[想定され	る受益	者数]	約747	万人						
	■無								■ 無	#						
	┃	業名							│□ ≉	<b>i</b>	事業名					
*****	(実績)					関連事	業の有無	₩ •	(役割	副分担)						
前事業の有無・実績							割分担									
									I							
									Ι.			_	_			
市町との連携状況						他県	の状況		全国的	内に成年年	齢引き下	げに対応す	けるため	りの施策を実施	拖	

# 成年年齢引き下げに対応した消費者教育推進事業

区分	継続				要求	基準	内	辛	吊名	防災安全部	3	課名	ļ	民安全課		課長名	加藤	和彦	
事業主	<b>E体</b>	県							■ 自	治 事	務		実行予算	事業	R元	年度			
事業実施	方法	直	営					事 務区分			事業区分		補助金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R6	年度
補助	率	_						- "	□ 法5	定受託事			その他	年度	6	年	度)		
区分	事	業費		国原	Ī	起	債	そ(	の他	_	般財源			国	庫、その他	財源の	2名称等		
予算額			285		142						143	地方	ī消費者行政!	強化交付	-金				
[予算額の推	:移等]																	(単位	: 千円)
	区		分		2年度	3年度	4 年度	5 年度	6年度				令和6	年度予算	算額の増減3	理由			
当	i 初予算	額 0	り推り	移	285	285	285	285	28	5									
2 月	現計予	算客	頁の:	准移	285	285	285	285											
	決 算 額	の推	<b>推移</b>		99	191	275												
前年度ま 主な増減 「成里指標等	<b>找理由</b>																		
[ 火木] 日 ホサ			슈		2 年 庄	2 年度	4 年度	5年度	6年度	中間目標	票 最終目標			日堙	・指標の考	ラ方・			
成果指標	成果指標 昌数 日本 (5) 多加敦 (日保)					(40) 18	(40)	(40) 106	(40			10人	 √回×4回=4( □3年度はコロ	)人			加人数を制限		
活動指標	実績     イエ       活動指標     リーフレット配布枚数     (目標)     (8,000)     (8,000)       実績     9,000     9,0					(8, 000) 9, 000	(8, 000) 8, 000	(8, 000) 8, 000	(8, 000	(8, 00	(8, 000)	8, 00	00枚/学年						
[事業の評価		/	b == 1								<b></b>				_	- Alt I			
	前年度の	実績 •	·成果	指標等の定量	的評価			実績を踏	まえた令	16年度の	変更点					業評価	<u> </u>		
	前年度の実績・成果指標等の定量的評価 な育総合研究所の家庭科教員研修で外部講師による消費者教育の なも国民生活センター教育研修参加者による学習会の開催により												□ 拡き	充 □	縮減		終期の見直し	見直 ———	し額
目標どおり参 高校3年生の	や国民生活センター教育研修参加者による学習会の開催により 票どおり参加者数40人以上を達成 交3年生の保護者に対して啓発リーフレットを配布することに												■継	売	休止		完了		
り、家庭内で	の消費者教	教育を	推進										□ 整理網	統合 □	廃止		その他		

### 消費者行政活性化補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名		防災安全部		課名	県	民安全課		課長名	加藤	和彦
事業主	体	市町			± 34		自 治 事	務	+ *		実行予算	事業	H21	年度	事業終了		
事業実施	方法	補助金			事務区分				事業		補助金	開始	経過年数	Į	予定年度 (見直し年	R6	年度
補助	率	強化事業分:1	1/2、推進事業分:	定額	L //		法定受託	事 務	- "		その他	年度	16	年	度)		
福井県長期	ビジョン	分 野	〔 4 安心を高	める(地域力)		]	関連する	ら旦の	計画笙	١	第2次消費	<b>考</b> 数	<b>自計画</b>			١	
における位	置付け	政 策	[ 15 ふるさと	の暮らしと風景の維持	寺	)		がったいり	山岡寺	,	为400円貝	日秋月准足	5月1四			ر	
[解決すべき	問題・課題	]					[問題・課	題を表	長す客観的 ラ	データ	タ]						
			質の高い相談・刺 めの財政的支援が	対済が受けられる( が必要である。	本制づくり	Jや	全市町に 消費生 相談窓	舌セン	ンター:9		または相記 (相談員20		設置				
[事業目的]																	
表示・取引 する。	・安全など	どの消費者をと	めぐる様々な問題	<b>凰に対応するため、</b>	地方消費	<b>責者</b> 行	行政強化交	付金:	を活用し、	市	町が行う	消費者相	談体制の	D充実 <sup>·</sup>	や啓発への〕	取組みる	を支援
[事業内容]																	
く支援	地方消費者行政強化交付金に定める支援メニューに基づいた事業に対して補助金を交付 <支援メニュー【強化事業分】補助率:1/2> <支援メニュー【推進事業分】補助率:定額> 1. 重要消費者政策に対応する地方消費者行政の充実・強化 (1)消費生活相談機能整備・強化事業																

- (1) SDG sへの対応 ・消費者安全確保地域協議会の構築等
  - ・倫理的消費の普及・促進
- (2) 国の制度改正等に対応した重要消費者政策
  - ・若年者への消費者教育の推進
  - ・原料原産地表示制度の普及・啓発
- 2. 国の重要政策に係る消費生活相談員レベルアップ事業

- (2)消費生活相談員養成事業
- (3) 消費生活相談員等レベルアップ事業
- (4)消費生活相談体制整備事業
- (5) 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業
- (6) 消費者安全法第47条2項に基づく法定受託事務

[受益者] 県民		[想定される受益者数]	約74万人
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 消費生活センター相談窓口強化事業 (実績) 専門の相談員がいない市町の相談体制をバックアップするため、専門家による助言や出張相談会を開催 (H24年度実績:専門家による相談会228回)	関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)
市町との連携状況	各市のセンターにおいて専門家による面談相談会を開催 市町の相談員を対象とした専門家への電話相談体制を整備	他県の状況	全国的に市町への補助を実施

### 消費者行政活性化補助金

区分	継続	経費区分 政策的経費				基準	内	部	局名	防災安全部	語	果名	県	民安全課		課長名	加藤	和彦
事業主	E体	市町					<b>+</b> 34	■自	治事系		□ 実行	予算	事業	H21	年度	事業終了		
事業実施	方法	補助金					事 務区分			事業区分	■補	助金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R6	年度
補助	率	強化事業	分:1/2、推通	進事業分:	定額			□ 法定	受託事務		ロそ	の他	年度	16	年	度)		
区分	事	業費	国庫	Ē	起	債	そ(	の他	<u></u>	<b>投財源</b>			国月	車、その他	財源0	)名称等		
予算額		10, 372		10, 372						0	地方消費	者行政強	化交付	金				
[予算額の推	移等]																(単位:	千円)
	区	分		2 年度	3年度	4 年度	5年度	6年度				令和6年	度予算	額の増減	理由			
놸	前初 予 算	額の推	移	10, 900	10, 259	9, 687	10, 586	10, 372										
2 月	現計予	算額の	推移	10, 228	8, 777	9, 293	9, 953											
	決 算 額	公     2年度     3年度     4年度     5年度     6年度       予算額の推移     10,900     10,259     9,687     10,586     10,372																
[成果指標等																		
	区	分		2 年度	3年度	4 年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標			目標	・指標の考	え方・	積算根拠		
成果指標	(日 <del>博</del> ) 一 一					- 3, 284	_	_	_	_	市町での ※前年度			र्				
活動指標			(目標) 実績								市町要望	額の積上	げのた	め目標設定	<b>E困難</b>			
[事業の評価		宝结 . 武田	指標等の定量に	55.5%			宝结た欧	まえた令和	6年度の初	<b>5</b> 市 占	_			車	業評価	<b>.</b>		
	削牛及の	天棋・凡禾	担保守の企里!	175千1叫			<b>夫根で</b> 頃	まんだ节仙	り年度の多	文史 从			Τ					
												拡充		縮減				
市町における	相談体制の	***  # 14 =# 3												41D #24	_	終期の見直し	見直	し額
自トフノルを			Ě等を支援する 枚の減少傾向を		り、消費							継続		休止		終期の見直し	見直	し額 214

### 消費者教育担い手養成事業

区分 終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	防災安全部	3	課名		.民安全課	課長名	加藤	和彦
事業主体事業実施方法	県 委託			事務	自 治 事	務事業	■ 第	ミ行予算 制助金	事業開始	H27 年 経過年数	度 事業終了 予定年度	R5	年度
<del></del>	安式 一			区分	法定受託	区分		# 助 並   そ の 他	用妇 年度		(見直し年) 度)	сл	平度
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分 野 政 策		める(地域力) の暮らしと風景の維持	)		<u> </u>		2次消費者	 6教育推進		十	•	]
[解決すべき問題・課題	]				[問題・課題	<b>題を表す客観的</b>	データ]						
<b>県内で活動している</b> ?	肖費者団体・ク	ブループの団体勢	数・会員数とも減れ	少している。	県域団体の	)会員数 令	句3年:	26, 789.	人(平瓦	戊29年:31,↑	152人)		
[事業目的]													
見在、県域においてシ 肖費者教育を担う若輩											化してきてお	り、次	世代の
[事業内容]													
消費生	(全10回) 生活講座や通信 生活に関連する	分野の職業に就	者等で、消費者教 就いており、持っ <sup>-</sup> は新しい団体を結り	ている知識を	活かした地	<b>或貢献に取り</b>	組む意	欲のある	る人				
[受益者] 県民					[想定され	る受益者数]	約74万	人					
	口無	Alle In	0				■無		- 110 -				
前事業の有無・実績	■ 有 事: (実績)	業名 消費者グル	レープ研究支援事業			業の有無・	□ 有 (役割	-	業名				
	お事を団はらか?	* 弗 孝 国 仕 の 江 動 !	- 朗心がもてしが会址	ナス出弗ナチー	.  役	割分担	I						

□ 無 事業名 消費者グループ研究支援事業 (実績) 消費者団体員や消費者団体の活動に関心がある人が参加する消費生活に関する研究活動を支援することにより、消費者団体の活性化を図る。 (H26年度実績:3テーマ、41人参加) 世界の表現を実施 他県の状況 全国的に担い手の養成を実施

# 消費者教育担い手養成事業

区分	終了		経費区分 政策的経費					基準	内	ቱ	部局名	防	5災安全部		課名		県民安	全課		課長名	加藤	和彦
事業主	主体	県	:						± 24	■ 自	治 事	務	<del></del>		実行予算	事業	Ė	H27	年度	事業終了		
事業実施	<b></b> 色方法	委	託						事 務区分				事業区分		補助金	開始	<b>経</b>	過年数		予定年度 (見直し年	R5	年度
補助	率	_							- "	口 法5	定受託	事務	- "		その他	年度	Ξ.	9	年	度)		
区分	事	業費			国庫		起	債	そ(	の他		一般財	才源				国庫、	その他	財源の	)名称等		
予算額													0									
   予算額の推	⊥ ŧ移等]																				(単位	: 千円)
	区		分			2年度	3年度	4 年度	5年度	6年度					令和 6	6年度	₽算額 <i>0</i>	り増減理	里由		(+14	111/
놸	首 初 予 算	<b>額</b> (	の推り	移		1, 391	1, 391	1, 391	1, 391													
2 月	現計 予	算	額の	推移		1, 391	1, 391	1, 391	1, 391		消費生	活講座	<b>座開催事業</b>	に整	理統合							
	決 算 額	「額の推移 1,391 1,391 1,391																				
前年度ままな増減	或理由																					
[成果指標等																						
	区		分			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目		最終目標			目	標・指	標の考	え方・	積算根拠		
成果指標	消費者団	<b>体へσ</b>	)加入者	<b>皆数</b> (月	目標)	(10)	(10)	(10)	(10)			(10)	(10)	講座	受講者20人	×1/2						
				3	実績	2	0	2				(4.0)	(40)									
活動指標	講座開催	数		(	目標)	(10)	(10)	(10)	(10)			(10)	(10)	契約 開催	、悪質商法	、食品	表示な	どの消	費生活	舌に関する講座	垄(全10	回)を
「車業の証は	<u> </u>			3	実績	10	10	10	10					川川田								
[事業の評価	』」 前年度の	実績	• 成果 <sup>:</sup>	指標等の	)定量的	勺評価			実績を踏	まえた令詞	旬6年度	の変更	点					事	業評価	<u> </u>		
Z00Mを用いた							6成講座									<b></b>		 縮減		終期の見直し	見直	<del></del> し額
を10回開催	/	нг	0 4			. ,		消費生活も	<b>zミナー</b> な。	ど、様々な	よ機会を	捉えて	県民の消	 費生		/		1110 # <i>7</i> V			ル世	<b>—</b> нд
<外的要因>									る興味関心: りにセミナ・		,\<, (;	消費生	活講座へ	統合	□ 継	続		休止		完了		
消費者団体の 低下している									J /	e 入地/					■ 整理	統合		廃止		その他		

# 消費者基本計画策定事業

区分 終了				内		部局名	防災	安全部		課名	県	民安全課		課長名	加藤	和彦
事業主体	県			<b>市 7</b> 47		自 治 事	務	<del>. 114</del>	■実	行予算	事業	R5	年度	事業終了		
事業実施方法	直営			事務				業量	口補	助 金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R5	年度
補助率	1			L //		法定受託事	事務 一	- /,	□ そ	の他	年度	1	年	度)		
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 〔 政 策 〔		める(地域力) の暮らしと風景の維持	〕 持   〕		関連する	県の計画	等	〔第2	2次消費	者教育推過	進計画			)	
[解決すべき問題・課題	[]					[問題・課題	頭を表す?	字観的	データ]							
物価高騰による家計	への影響					物価に対す施した「生								人:89%( )	(日本銀	行が実
[事業目的]																
現在、消費者問題が 取組推進の前提とし							な課題等	に適切	刃に対	むした:	消費者行	<b>示政を推進</b>	重する:	ため、計画	的・安況	定的な
[事業内容]																
   消費生活審議会の	BB <i>/</i> 灶															
		、有識者から	意見を聴取する。f	列年宝施分	に加	ロネ て、2回	開催(1	1. 3月	予定)							
1,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					. , , ,							
[受益者] 県民						[想定され	る受益者	<b>á数</b> ]	約74万.	L.						
	■無								■無							
	│ │□ 有  事業	<b>美名</b>							□有	<b></b>	事業名					
ガ東米の左便 中値	(実績)					関連事	業の有無		(役割:	分担)						
前事業の有無・実績							割分担									
市町との連携状況						他県	の状況		全国的	こ消費者	基本計画	iが策定さ∤	いている	5		

### 消費者基本計画策定事業

区分	終了	経費	区分 政策	策的経費	要求	基準	内	部	局名	防災安全部	3	課名	県	民安全課		課長名	加藤	和彦
事業3	主体	県						■ 自	治事		■ 実	行予算	事業	R5	年度	事業終了		
事業実施		直営					事務区分			事業区分	□ 補	助 金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R5	年度
補助	率	_						□ 法定	受託事		□ ₹	の他	年度	1	年	度)		
区分	事	<del></del> 業費	国	庫	起	!債	<i>そ</i> (	の他	_	般財源			国	車、その他	財源の	名称等		
予算額										0	)							
[予算額の推	[移等]																(単位:	千円)
	区	分		2年度	3年度	4 年度	5年度	6年度				令和6年	F度予算	額の増減理	里由			
当	自初 予 算	額の推	移				440											
2 月	現計 予	算額の	推移				440		消費者基	本計画の策定	≧が完了							
	決 算 額	の推移																
前年度で 主な増減 [成果指標等	或理由																	
	区	分		2年度	3年度	4 年度	5年度	6年度	中間目標	票 最終目標			目標	<ul><li>指標の考</li></ul>	え方・	積算根拠		
成果指標			(目標								計画策	定に向けた	審議会	を開催する	事業σ	)ため目標設定	定困難	
活動指標		_ _	(2)		(	2) (2)												
[事業の評価			ᆘᄩᄽᇰᅺᄝ											+	세소 = 포 /ㅠ			
	前年度の	実績・成果	1922095							<u></u>								
			はは一般では、	的評価			実績を踏	まえた令和	6年度の	変更点			Ţ	争	業評価	i		
W # 4 ~ <del></del>	* A _ PB M··	بند دند بارد			± =4n ++ ,		実績を踏	まえた令和	6年度の	変更点		」 拡充		縮減		終期の見直し	見直	し額
消費生活審議 ら意見を聴取		ン、消費者			有識者か		実績を踏	まえた令和 -	6年度の	変更点							見直	し額 440